

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	309,379	買掛金	2,664,714
受取手形	442,916	未払金	872,289
売掛金	3,357,627	未払費用	121,815
商品	1,018,043	未払法人税等	111,570
前払費用	31,118	前受金	195,829
繰延税金資産	138,323	預り金	13,563
短期貸付金	986,762	賞与引当金	211,745
未収入金	166,935	役員賞与引当金	8,720
その他	4,380	仮受金	138,109
貸倒引当金	△6,822	流動負債合計	4,338,359
流動資産合計	6,448,666	II 固定負債	
II 固定資産		役員退職慰労引当金	4,687
1 有形固定資産		長期預り保証金	118,480
建物	30,221	資産除去債務	121,055
レンタル機械	913,850	その他	4,160
工具器具備品	14,936	固定負債合計	248,383
建設仮勘定	154,440	負債合計	4,586,742
有形固定資産合計	1,113,449	(純資産の部)	
2 無形固定資産		I 株主資本	
施設利用権	8,330	1 資本金	30,000
無形固定資産合計	8,330	2 利益剰余金	
3 投資その他の資産		(1) 利益準備金	7,500
投資有価証券	1,110	(2) その他利益剰余金	
破産債権等	10,658	別途積立金	1,944,000
前払年金費用	127,108	繰越利益剰余金	1,376,584
繰延税金資産	178,300	利益剰余金合計	3,328,084
差入保証金	59,381	株主資本合計	3,358,084
その他	14,830	純資産合計	3,358,084
貸倒引当金	△17,007		
投資その他の資産合計	374,381		
固定資産合計	1,496,161		
資産合計	7,944,827	負債及び純資産合計	7,944,827

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（発生額 496,143 千円）は、15 年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成 21 年 6 月 19 日に開催された定時株主総会にて慰労金の打ち切り支給議案が可決され、役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。

しかし、定時株主総会では、対象役員の退任時に支給する金額の上限を決議したのみの

ため、支給見込額は引き続き「役員退職慰労引当金」に表示しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 減価償却方法の変更

従来、当社は一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社の親会社である富士ゼロックス株式会社が、近年の設備の利用および投資の安定化を鑑み、当事業年度より減価償却方法を定率法から定額法に変更するため、親会社との会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、当社における設備の利用および投資の状況について親会社と同様であると見込まれることから、定額法を採用したほうが収益と費用の対応関係がより適切であり、当社の経営実態をより適切に反映させることができると判断したものです。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第 49 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第 49 項 (3) ①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、この変更による当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

仮受金の表示方法は、従来、貸借対照表上、その他（前事業年度 3,851 千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、仮受金（当事業年度 138,109 千円）として表示しております。

4. 当期純利益金額 816,690 千円